

その3

令和年分譲渡所得の内訳書

様式IDNTA0K0C050030170



氏名

提出枚のうちの

2 譲渡（売却）された土地・建物の購入（建築）代金などについて記載してください。  
（1）譲渡（売却）された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入（建築）されましたか。

購入 建築 価額の内訳		購入（建築）先・支払先						購入・建築の年月日				購入・建築代金 又は譲渡価額の5% (円)					
		住所（所在地）			氏名（名称）			元号	年	月	日						
土地		E01				E02				N01					G01		
E03		E04				E05				N02					G02		
E06		E07				E08				N03					G03		
※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。										(イ) 小計				G04			
建物		E09				E10				N04					G05		
E11		E12				E13				N05					G06		
E14		E15				E16				N06					G07		
建物の構造		※ 該当するものに「1」を記入。															
		木造		G08			木骨モルタル		G09			(ロ) 小計				G13	
		(鉄骨) 鉄筋	G10			金属造	G11			その他	G12						

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額 (ロ) 償却率 経過年数 償却費相当額 (ハ)  
☐ 標準  
円 × 0.9 × × = 円

※ 「譲渡所得の申告のしかた」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「☐ 標準」に☒してください。

※ 非業務用建物（居住用）の (ハ) の額は、(ロ) の価額の95%を限度とします（償却率はその1をご覧ください。）。

※ 共有の場合 ②取得費 = 取得費の総額 (イ)+(ロ)-(ハ) 円 × 持分 / = (ニ) 円

3 譲渡（売却）するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支払先						支払年月日				支払金額 (円)										
	住所（所在地）			氏名（名称）			元号	年	月	日											
仲介手数料	E17				E18				N07					G15							
収入印紙代															N08					G16	
E19																E20				E21	
E22		E23				E24				N10					G18						
※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。										③ 譲渡費用		G19					円				

※ 共有の場合 ③ 譲渡費用 = 譲渡費用の総額 円 × 持分 / = 円

4 譲渡所得金額の計算をします。 (単位：円)

区分	特例適用条文						A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E 譲渡所得金額 (C-D)
1:短期 2:長期	※ 該当するものに「1」を記入。		条文番号								
G20	所得税法	G21	G24	条の	G25	G26	G27	G28	G29	G30	
	租税特別措置法	G22									
	震災特例法	G23									
G31	所得税法	G32	G35	条の	G36	G37	G38	G39	G40	G41	
	租税特別措置法	G33									
	震災特例法	G34									
G42	所得税法	G43	G46	条の	G47	G48	G49	G50	G51	G52	
	租税特別措置法	G44									
	震災特例法	G45									

※ ここで計算した内容（交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合は、その4の「6」で計算した内容）を「申告書第三表（分離課税用）」に転記します。